

普通会計決算の概要

1 決算収支等

(1) 歳入 1兆4,016億円 (前年度比 +508億円、+3.8%)

(2) 歳出 1兆3,633億円 (前年度比 +475億円、+3.6%)

【参考】東日本大震災関連分

歳入 289億円 (前年度比 ▲87億円、▲23.0%)

歳出 245億円 (前年度比 ▲71億円、▲22.4%)

※ うち投資的経費19億円 (前年度比▲13億円、▲39.8%)

(3) 形式収支 383億円 (前年度比 +33億円、+9.5%)

(4) 実質収支 235億円 (前年度比 ▲11億円、▲4.4%)

※ 全団体の実質収支は21年連続で黒字

市町村計（仙台市含む）

(単位：百万円、%)

	R6	R7		増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
			東日本大震災分		
歳入 (A)	1,350,853	1,401,625	28,900	+50,772	+ 3.8
歳出 (B)	1,315,853	1,363,310	24,450	+47,457	+ 3.6
形式収支 (A-B)	35,000	38,315	4,450	+3,315	+ 9.5
実質収支	24,566	23,493	-	▲ 1,074	▲ 4.4
単年度収支	▲ 238	▲ 1,074	-	▲ 836	-
実質単年度収支	▲ 22,993	▲ 21,660	-	+1,333	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある（以下の表においても同様）。

【参考】市町村計（仙台市除く）

(単位：百万円、%)

	R6	R7		増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
			東日本大震災分		
歳入 (A)	725,950	742,662	22,585	+16,711	+ 2.3
歳出 (B)	699,116	715,591	18,964	+16,475	+ 2.4
形式収支 (A-B)	26,834	27,071	3,621	+237	+ 0.9
実質収支	21,715	20,586	-	▲ 1,130	▲5.2
単年度収支	981	▲ 1,130	-	▲ 2,112	-
実質単年度収支	▲ 18,222	▲ 15,403	-	+2,819	-

2 歳入内訳

(1) 地方税 4,218億円 (前年度比 +280億円、+7.1%)

【主な増要因】

個人市町村民税 (賃上げ等による所得増、定額減税の終了)

固定資産税 (企業等の設備投資による償却資産の増)

(2) 地方交付税 2,220億円 (前年度比 +81億円、+3.8%)

【主な増要因】

普通交付税 (人件費・物価高騰に対応した単位費用等の増)

特別交付税 (有害鳥獣・指定管理鳥獣関係費目における
対象経費の追加)

(3) 地方債 994億円 (前年度比 +12億円、+1.3%)

【主な増要因】

緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債

(4) 国庫支出金 2,554億円 (前年度比 +29億円、+1.1%)

【主な増要因】

児童手当等交付金 (R6.10月からの制度拡充に伴う増)

(5) 県支出金 800億円 (前年度比 +81億円、+11.3%)

【主な増要因】

委託金 (参議院議員選挙、県知事選挙、国勢調査等)

障害者自立支援給付費等負担金

(6) 繰入金 728億円 (前年度比 +13億円、+1.8%)

【主な増要因】

財政調整基金繰入金、その他特定目的基金繰入金

市町村計 (仙台市含む)

(単位: 百万円、%)

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
地方税	393,787	421,835		+28,049	+7.1
地方交付税	213,900	221,999	5,096	+8,099	+3.8
普通交付税	188,861	196,478		+7,616	+4.0
特別交付税	19,208	20,466	41	+1,258	+6.6
震災復興特別交付税	5,831	5,054	5,054	▲ 776	▲13.3
地方債	98,206	99,443	1,012	+1,238	+1.3
うち臨時財政対策債	5,596	0		▲ 5,596	▲100.0
国庫支出金	252,573	255,443	14,782	+2,871	+1.1
県支出金	71,881	79,999	448	+8,118	+11.3
繰入金	71,485	72,772	2,274	+1,287	+1.8
その他	249,023	250,133	5,289	+1,110	+0.4
歳入合計	1,350,853	1,401,625	28,900	+50,772	+3.8

【参考】市町村計 (仙台市除く)

(単位: 百万円、%)

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
地方税	160,608	173,346		+12,739	+7.9
地方交付税	175,829	181,304	4,420	+5,475	+3.1
普通交付税	153,466	158,293		+4,827	+3.1
特別交付税	17,612	18,591	0	+979	+5.6
震災復興特別交付税	4,752	4,420	4,420	▲ 332	▲7.0
地方債	44,028	44,147	292	+119	+0.3
うち臨時財政対策債	1,022	0		▲ 1,022	▲100.0
国庫支出金	122,164	122,143	12,734	▲ 21	▲0.0
県支出金	40,701	44,231	423	+3,530	+8.7
繰入金	48,244	42,614	1,051	▲ 5,630	▲11.7
その他	134,377	134,877	3,665	+500	+0.4
歳入合計	725,950	742,662	22,585	+16,711	+2.3

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、％）

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
義務的経費	629,778	646,112	4,599	+16,334	+2.6
人件費	231,202	237,956	1,618	+6,755	+2.9
扶助費	282,858	290,167	150	+7,309	+2.6
公債費	115,719	117,989	2,831	+2,270	+2.0
投資的経費	163,607	161,298	1,935	▲ 2,310	▲1.4
うち普通建設事業費	158,545	159,669	1,895	+1,124	+0.7
うち災害復旧事業費	5,063	1,629	39	▲ 3,434	▲67.8
その他の経費	522,467	555,900	17,916	+33,432	+6.4
うち物件費	189,387	210,130	3,782	+20,743	+11.0
うち投資・出資	9,530	10,747	0	+1,217	+12.8
歳出合計	1,315,853	1,363,310	24,450	+47,457	+3.6

3 歳出内訳（性質別）

（1）義務的経費

ア 人件費 2,380億円（前年度比 +68億円、+2.9％）

【主な増要因】

人事院勧告等を踏まえた給与改定による増

イ 扶助費 2,902億円（前年度比 +73億円、+2.6％）

【主な増要因】

施設型給付費、児童手当等の増

ウ 公債費 1,180億円（前年度比 +23億円、+2.0％）

【主な増要因】

繰上償還等による地方債の元利償還金の増

（2）投資的経費

ア 普通建設事業費 1,597億円（前年度比 +11億円、+0.7％）

【主な増要因】

役場庁舎整備事業、学校施設等整備、図書館等複合施設整備

イ 災害復旧事業費 16億円（前年度比 ▲34億円、▲67.8％）

【主な減要因】

令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業費の減

（3）その他の経費

ア 物件費 2,101億円（前年度比 +207億円、+11.0％）

【主な増要因】

学校用情報機器購入費、自治体情報システム標準化関連経費

イ 投資及び出資金 107億円（前年度比 +12億円、+12.8％）

【主な増要因】

高速鉄道事業繰出金等の増

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、％）

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
義務的経費	287,562	295,249	1,730	+7,686	+2.7
人件費	106,708	111,929	531	+5,220	+4.9
扶助費	125,586	127,332	150	+1,746	+1.4
公債費	55,268	55,988	1,049	+720	+1.3
投資的経費	86,742	76,510	842	▲ 10,232	▲11.8
うち普通建設事業費	82,115	75,356	803	▲ 6,759	▲8.2
うち災害復旧事業費	4,627	1,154	39	▲ 3,474	▲75.1
その他の経費	324,812	343,833	16,392	+19,021	+5.9
うち物件費	109,593	120,651	2,795	+11,058	+10.1
うち投資・出資	5,904	6,179	0	+275	+4.7
歳出合計	699,116	715,591	18,964	+16,475	+2.4

4 歳出内訳（目的別） ※対前年度増減率の高い項目

（１）総務費 1,940億円（前年度比 +216億円、+12.5%）

【主な増要因】

役場庁舎整備事業、ふるさと納税関連経費等

（２）商工費 467億円（前年度比 +38億円、+8.9%）

【主な増要因】

物価高騰対応のための商品券等交付事業等による増

（３）消防費 452億円（前年度比 +32億円、+7.5%）

【主な増要因】

防災行政情報伝達システム整備、水防センター整備等

（４）教育費 2,215億円（前年度比 +178億円、+8.7%）

【主な増要因】

小学校施設等整備、図書館等複合施設整備

（５）災害復旧費 16億円（前年度比 ▲34億円、▲67.8%）

【主な増要因】

令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業費の減

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
総務費	172,444	194,008	3,383	+21,564	+12.5
民生費	439,682	451,900	1,079	+12,218	+2.8
衛生費	111,529	107,638	800	▲ 3,891	▲3.5
農林水産業費	27,415	29,301	910	+1,887	+6.9
商工費	42,919	46,733	755	+3,814	+8.9
土木費	141,041	133,625	13,819	▲ 7,415	▲5.3
消防費	42,010	45,169	237	+3,159	+7.5
教育費	203,790	221,549	590	+17,759	+8.7
災害復旧費	5,063	1,629	39	▲ 3,434	▲67.8
公債費	115,907	118,197	2,831	+2,290	+2.0
その他	14,055	13,561	5	▲ 494	▲3.5
歳出合計	1,315,853	1,363,310	24,450	+47,457	+3.6

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	東日本大震災分	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
総務費	116,581	128,275	2,883	+11,694	+10.0
民生費	217,228	219,778	449	+2,549	+1.2
衛生費	60,871	61,844	420	+973	+1.6
農林水産業費	25,303	26,914	776	+1,612	+6.4
商工費	18,712	21,568	725	+2,856	+15.3
土木費	80,461	74,778	12,057	▲ 5,683	▲7.1
消防費	26,415	29,174	75	+2,759	+10.4
教育費	85,349	89,666	484	+4,317	+5.1
災害復旧費	4,627	1,154	39	▲ 3,474	▲75.1
公債費	55,268	55,988	1,049	+720	+1.3
その他	8,301	6,451	5	▲ 1,850	▲22.3
歳出合計	699,116	715,591	18,964	+16,475	+2.4

5 その他財政指標と地方債等現在高

(1) 経常収支比率（加重平均）

97.0%（前年度比 ▲0.9ポイント）

【主な減要因】

経常一般財源等の増（地方税及び普通交付税の増）

【参 考】95%以上の団体数 20団体（前年度比 +2団体）

(2) 財政力指数（加重平均）

0.66（前年度比 ▲0.01ポイント）

(3) 地方債現在高 1兆2,871億円（前年度比 ▲117億円、▲0.9%）

【主な減要因】

臨時財政対策債（新規発行額の皆減）

(4) 積立金現在高 4,112億円（前年度比 ▲24億円、▲0.6%）

【主な減要因】

財政調整基金（年度間調整のための取崩しによる減）

市町村平均・市町村計（仙台市含む）

（単位：％、ポイント）

	加重平均			単純平均（※参考）		
	R6	R7	増減 R7-R6	R6	R7	増減 R7-R6
経常収支比率	97.9	97.0	▲0.9	95.0	94.0	▲1.0
財政力指数	0.67	0.66	▲0.01	0.53	0.54	+0.01

（単位：百万円、％）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
地方債現在高	1,298,792	1,287,111	▲ 11,681	▲0.9
うち臨時財政対策債	414,638	377,177	▲ 37,460	▲9.0
積立金現在高	413,640	411,236	▲ 2,404	▲0.6
財政調整基金	124,155	115,312	▲ 8,843	▲7.1
減債基金	27,850	23,641	▲ 4,208	▲15.1
その他特定目的基金	261,635	272,283	+ 10,648	+4.1

【参考】市町村平均・市町村計（仙台市除く）

（単位：％、ポイント）

	加重平均			単純平均（※参考）		
	R6	R7	増減 R7-R6	R6	R7	増減 R7-R6
経常収支比率	97.1	96.3	▲ 0.8	94.9	93.9	▲ 1.0
財政力指数	0.51	0.52	+0.01	0.52	0.53	+0.01

（単位：百万円、％）

	R6	R7	増減 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
地方債現在高	541,369	531,838	▲ 9,532	▲1.8
うち臨時財政対策債	166,331	147,884	▲ 18,447	▲11.1
積立金現在高	296,020	307,572	+ 11,552	+3.9
財政調整基金	100,051	96,026	▲ 4,025	▲4.0
減債基金	17,244	15,973	▲ 1,271	▲7.4
その他特定目的基金	178,726	195,573	+ 16,848	+9.4

1 事業数 171事業（前年度比 ▲1事業）

【増事業】

なし

【減事業】

下水道事業 1事業

（名取市：農業集落排水事業の公共下水道事業への統合）

<事業数の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：事業、％）

	R6	R7	増減数 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	172	171	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	0	0.0
下水道事業	82	81	▲ 1	▲ 1.2
その他	33	33	0	0.0

注：「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業、介護サービス事業等の合算値を計上している（以下の表においても同様）。

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：事業、％）

	R6	R7	増減数 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	160	159	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	35	35	0	0.0
交通事業	1	1	0	0.0
病院事業	17	17	0	0.0
下水道事業	78	77	▲ 1	▲ 1.3
その他	29	29	0	0.0

2 決算規模 3,955億円（前年度比 +45億円、+1.2%）

（1）水道事業 822億円（前年度比 +54億円、+7.1%）

【主な増要因】

浄水場改築事業の実施による事業費の増

（2）交通事業 442億円（前年度比 +42億円、+10.4%）

【主な増要因】

地下鉄事業における新型車両導入等による建設改良費の増

（3）病院事業 1,192億円（前年度比 +36億円、+3.2%）

【主な増要因】

給与改定による人件費の増・物価高騰等による材料費の増

（4）下水道事業 964億円（前年度比 ▲81億円、▲7.7%）

【主な減要因】

大型浸水対策工事等の進捗による事業費の減

（5）その他 534億円（前年度比 ▲6億円、▲1.2%）

【主な減要因】

ガス事業における製品製造原価の減

◆決算規模とは

- ・法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

<決算規模の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	390,971	395,498	+4,527	+1.2
水道事業	76,799	82,222	+5,423	+7.1
交通事業	40,058	44,242	+4,184	+10.4
病院事業	115,584	119,229	+3,645	+3.2
下水道事業	104,504	96,420	▲ 8,084	▲ 7.7
その他	54,026	53,385	▲ 641	▲ 1.2

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	200,381	206,392	+6,011	+3.0
水道事業	42,054	47,776	+5,722	+13.6
交通事業	209	199	▲ 10	▲ 4.8
病院事業	93,192	95,940	+2,748	+2.9
下水道事業	58,591	54,596	▲ 3,995	▲ 6.8
その他	6,335	7,882	+1,547	+24.4

3 総収支 4億円（前年度比 ▲16億円、▲81.7%）

（1）水道事業 36億円（前年度比 ▲40億円、▲52.1%）

【主な減要因】

給与改定による人件費の増や施設の修繕費用の増

過年度決算における会計処理誤りの修正による特別損失の計上

（2）交通事業 ▲18億円（前年度比 ▲3億円、▲15.8%）

【主な減要因】

給与改定による人件費の増

（3）病院事業 ▲86億円（前年度比 +11億円、+10.9%）

【主な増要因】

医業収益の増や賃上げ・物価上昇支援事業補助金の交付による増

（4）下水道事業 32億円（前年度比 ▲8億円、▲19.2%）

【主な減要因】

減価償却費の増

（5）その他 40億円（前年度比 +23億円、+132.3%）

【主な増要因】

ガス事業における販売益の増

◆総収支とは

- ・法適用事業…純損益（総収益－総費用）
- ・法非適用事業…実質収支

<総収支の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	1,989	363	▲ 1,626	▲ 81.7
水道事業	7,577	3,626	▲ 3,951	▲ 52.1
交通事業	▲ 1,592	▲ 1,844	▲ 252	▲ 15.8
病院事業	▲ 9,665	▲ 8,615	+1,050	+10.9
下水道事業	3,941	3,183	▲ 758	▲ 19.2
その他	1,728	4,014	+2,286	+132.3

【参考】市町村計（仙台市除く）

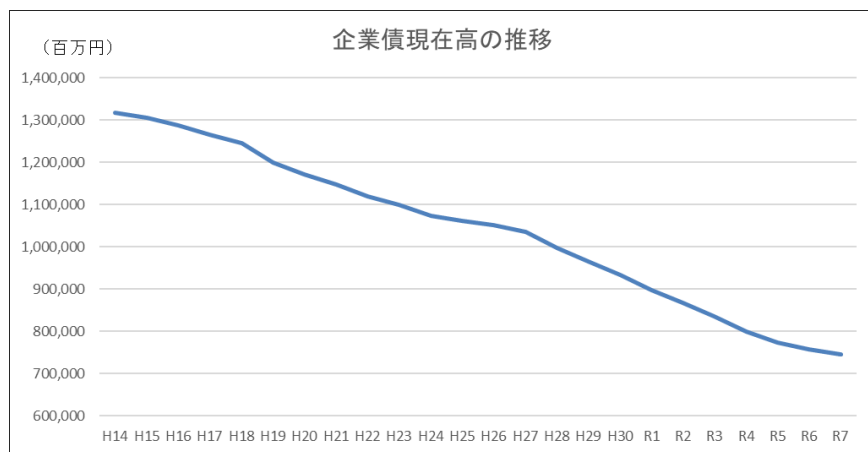
（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	▲ 2,527	▲ 2,394	+133	+5.3
水道事業	3,129	486	▲ 2,643	▲ 84.5
交通事業	0	0	0	—
病院事業	▲ 7,877	▲ 6,539	+1,338	+17.0
下水道事業	2,188	1,755	▲ 433	▲ 19.8
その他	32	1,904	+1,872	+5,850.0

4 企業債現在高 7,444億円（前年度比 ▲131億円、▲1.7%）

平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向

	H14		R7
水道事業	2,477億円	→	1,266億円
交通事業	1,270億円	→	1,211億円
病院事業	944億円	→	661億円
下水道事業	6,940億円	→	3,957億円
その他	1,535億円	→	349億円
合 計	1兆3,167億円	→	7,444億円



<企業債現在高の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	757,552	744,429	▲ 13,123	▲ 1.7
水道事業	128,133	126,633	▲ 1,500	▲ 1.2
交通事業	120,794	121,099	+305	+0.3
病院事業	65,641	66,136	+495	+0.8
下水道事業	406,021	395,651	▲ 10,370	▲ 2.6
その他	36,963	34,909	▲ 2,054	▲ 5.6

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	369,465	361,247	▲ 8,218	▲ 2.2
水道事業	77,868	77,733	▲ 135	▲ 0.2
交通事業	48	32	▲ 16	▲ 33.3
病院事業	45,848	46,983	+1,135	+2.5
下水道事業	240,463	231,768	▲ 8,695	▲ 3.6
その他	5,238	4,731	▲ 507	▲ 9.7

5 建設投資額 775億円（前年度比 ▲26億円、 ▲3.2%）

（1）水道事業 278億円（前年度比 +10億円、 +3.7%）

【主な増要因】

浄水場改築事業の進捗による事業費の増

（2）交通事業 91億円（前年度比 +21億円、 +29.9%）

【主な増要因】

地下鉄事業における新型車両導入等による建設改良費の増

（3）病院事業 71億円（前年度比 +7億円、 +10.6%）

【主な増要因】

医療情報システム更新事業等による増

（4）下水道事業 261億円（前年度比 ▲61億円、 ▲18.9%）

【主な減要因】

大型浸水対策工事等の進捗による事業費の減

（5）その他 75億円（前年度比 ▲2億円、 ▲3.1%）

【主な減要因】

ガス事業における製造設備更新に係る改良費の減

<建設投資額の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	80,095	77,524	▲ 2,571	▲ 3.2
水道事業	26,770	27,759	+989	+3.7
交通事業	6,967	9,050	+2,083	+29.9
病院事業	6,406	7,086	+680	+10.6
下水道事業	32,224	26,137	▲ 6,087	▲ 18.9
その他	7,728	7,492	▲ 236	▲ 3.1

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	36,550	36,004	▲ 546	▲ 1.5
水道事業	13,467	15,217	+1,750	+13.0
交通事業	0	0	0	—
病院事業	5,291	6,147	+856	+16.2
下水道事業	15,001	12,233	▲ 2,768	▲ 18.5
その他	2,791	2,406	▲ 385	▲ 13.8

6 他会計繰入金 572億円（前年度比 +24億円、+4.3%）

（1）水道事業 41億円（前年度比 +2億円、+5.8%）

【主な増要因】

建設改良事業に係る出資金の増

（2）交通事業 56億円（前年度比 +13億円、+30.6%）

【主な増要因】

建設改良事業に係る出資金の増

（3）病院事業 199億円（前年度比 +10億円、+5.4%）

【主な増要因】

給与改定による人件費等経費の増

（4）下水道事業 257億円（前年度比 ▲1億円、▲0.6%）

【主な減要因】

雨水事業に係る維持管理費用の減

（5）その他 20億円（前年度比 ▲0.2億円、▲0.9%）

【主な減要因】

宅地造成事業における繰入金の減

<他会計繰入金の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	54,815	57,190	+2,375	+4.3
水道事業	3,869	4,094	+225	+5.8
交通事業	4,255	5,558	+1,303	+30.6
病院事業	18,858	19,872	+1,014	+5.4
下水道事業	25,798	25,650	▲ 148	▲ 0.6
その他	2,034	2,016	▲ 18	▲ 0.9

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R6	R7	増減額 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6
全 体	38,499	39,498	+999	+2.6
水道事業	1,898	2,160	+262	+13.8
交通事業	102	85	▲ 17	▲ 16.7
病院事業	16,000	16,960	+960	+6.0
下水道事業	19,429	19,017	▲ 412	▲ 2.1
その他	1,070	1,275	+205	+19.2

参考:財政用語の解説

【普通会計決算】

◆実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

◆単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

◆実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。

◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。

◆財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

◆標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

◆決算規模

法適用事業……総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

◆法適用事業

地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。

◆法非適用事業

公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。

◆総収支

法適用事業……純損益（総収益－総費用）

法非適用事業…実質収支

◆収益的支出

経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。

◆資本的支出

建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。

◆建設投資額

資本的支出のうち、建設改良費。

◆他会計繰入金

料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。